

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年5月末

ファンドの概要	
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針	
1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2022年5月31日

円

億円

純資産総額 (右軸)

基準価額 (左軸)

16,500

15,500

14,500

13,500

12,500

11,500

10,500

9,500

2017/9/29

2018/9/29

2019/9/29

2020/9/29

2021/9/29

7

基準価額

13,974円

前月末比

+298円

6

純資産総額

9,635万円

資産構成

株式

80.5%

その他

19.5%

期間別騰落率(%)

1ヵ月

3ヵ月

6ヵ月

1年

3年

設定来

+2.2

+2.3

-3.3

-6.7

+18.2

+39.7

2

分配金

第1期

0円

第2期

0円

第3期

0円

第4期

0円

0

設定来

0円

市況と運用方針

■運用状況■ 米国の長期金利の動向が注目される中、株式相場は方向感を欠く値動き。

5月の株式市場はFRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め加速や中国の都市封鎖の拡大による世界景気の減速懸念が高まり、12日に日経平均株価は25,748円まで下落しました。その後、中国・上海市の都市封鎖を解除する見通しや米長期金利の上昇一服を背景に最近の相場下落で値ごろ感などに着目した買いが入り、下値を徐々に切り上げる格好で月末は27,279円となりました。米ハイテク株の下落を受けて成長性の高い銘柄が多い東証マザーズ指数は12日に4月末比10%強下落した後、東証の主力銘柄の堅調地合いを受け見直し買いが入り月末にかけて下げ幅を縮めました。

当ファンドではコロナ禍において業績が堅調にもかかわらず株価下落により割安感が強まったアウトドア・レジャー・スポーツ関連銘柄や海上運賃が高騰するなか価格見直しや新規取引の増加などで業績が堅調で割安感のある物流サービス関連銘柄などを買付ける一方、決算発表の本格化で株価の変動リスクが高まることから持ち高調整の売りや収益鈍化・悪化が懸念される銘柄の売却を先行させ、5月末の株式組入比率を80.5%としました（4月末81.9%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数+0.8%、小型株指数+0.4%、東証マザーズ指数-3.3%となりました。

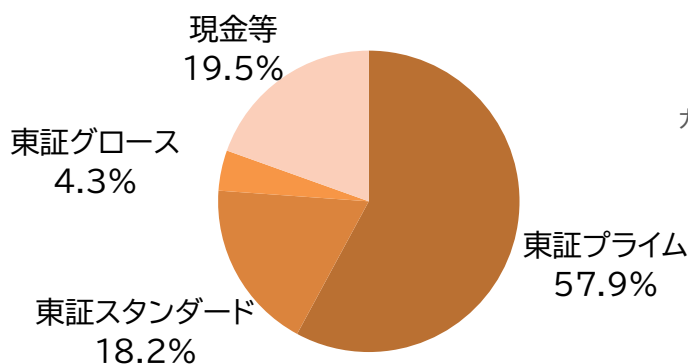
■今後の運用方針■ インフレ対応力があり収益確保を期待できる銘柄、経済正常化で恩恵を受ける銘柄に注目。

FRBによる積極的な金融引き締め（6月と7月に0.5%連続利上げ、6月から保有資産圧縮の開始）や主要国・地域が軒並み金融緩和の修正に動き始め、世界の緩和マネーの収縮が始まり金融市場は不安定な値動きが続きます。株式相場は米金融引き締めによる景況感の悪化など当面の懸念材料を織り込む形で堅調な展開となっています。ただ、今後インフレ高進の影響が企業収益を圧迫し、資源高を背景に食品・飲料や飲食店、電気・ガスなどの料金の値上げが相次ぎ家計負担増が見込まれるなど実体経済への影響が出てくるのはこれからです。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数は緩やかに減少し経済活動が正常化しつつあり、中国・上海市の都市封鎖の解除や外国人観光客の受け入れ再開など先行きに対する明るい材料も出ています。当面は企業による自社株買い・増配など積極的に株主還元を実施する企業に加え、最近では親子上場の解消や経営権の取得などを狙ったTOB（株式公開買い付け）が増えており、割安に放置されている子会社などが個別に物色されそうです。

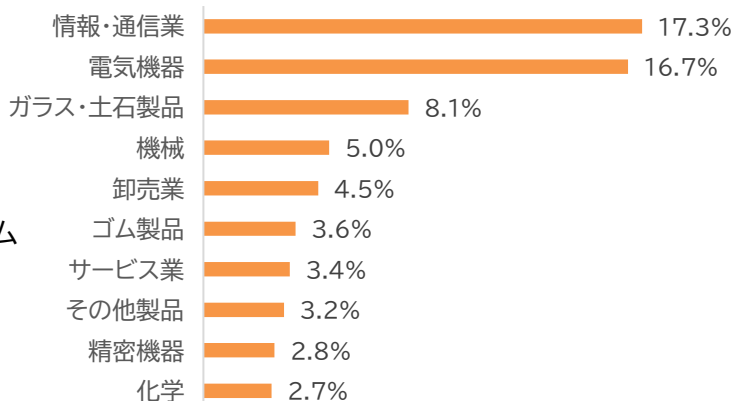
新興・中小型株市場は米ハイテク株の動向をにらんだ相場展開を予想しています。年初から下落基調にあった高PERの米ハイテク株が米長期金利の急上昇一服から値ごろ感に着目した買いが入るなど国内グロース市場においても下げ止まりの動きがみられます。ただ、世界的なインフレや景気減速懸念が根強いなか、外部環境の変化に対応できる企業などへの選別投資が一段と強まるものと考えています。

運用においては現状慎重な投資スタンスを取っていますが、今後のエネルギー・穀物など商品市況や金利動向などをにらみながら押し目買い姿勢で臨んでいく方針です。インフレ対応力があり持続的に収益確保が期待できる企業や経済正常化で恩恵を受ける銘柄などに注目いたします。中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全17業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年5月末

ファンドマネージャーの視点		組入比率上位10銘柄（全45銘柄）		
1	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業 3.9%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP.アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
2	東洋炭素	5310	東証プライム	ガラス・土石製品 3.6%
1941年に近藤カーボン工業所としてカーボンブラシ製造からスタート。1974年、日本で初めて「等方性黒鉛」の開発に成功、世界シェアトップ。「炭素」の中でも「黒鉛」は約3000度の高温処理により整った結晶構造を持ち、電気をよく通す性質がある。等方性黒鉛は熱及び電気伝導性に優れ、高温や薬品への耐性が高く、軽量で加工が容易で摩擦や摩耗が起こりにくいという特性がある。原子力・放電加工・半導体・自動車・宇宙航空分野など幅広い産業分野で採用され、最近では黒鉛製品表面にコーティングを施した機能性複合材料など新製品を開発。半導体用るつぽを主力に一貫生産。				
3	バルテクスコーポレーション	5290	東証スタンダード	ガラス・土石製品 3.4%
コンクリート二次製品メーカーで「コンクリート事業」と「防災事業」を中心にグループで「パイル事業」「その他事業」を展開。保有する数多くのノウハウや実績、パテントなどをベースに業界内で高い営業利益を誇る。社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品を供給しており、気候変動により激甚化する自然災害対策として国土強靱化、防災・減災対策関連として注目。				
4	明電舎	6508	東証プライム	電気機器 3.2%
水道、電力、半導体製造などの設備インフラを主力とする。安定収益源の一つである保守・サービスが堅調。電気自動車（EV）向けモーターやインバーターなどを製造し、国内のほか中国や欧州市場に多く供給しており今後の成長ドライバーと位置付けるEV関連に積極投資。				
5	昭和電線ホールディングス	5805	東証プライム	非鉄金属 2.5%
エネルギー・インフラ事業（電線・ケーブルなど）、通信・産業用デバイス事業（光・通信ケーブル、ワイヤーハーネスなど）、電装・コンポーネンツ事業（自動車関連）。主力の電力エネルギー・インフラ関連事業が底堅く、原材料価格や物流価格の高騰の影響を受けながらも価格転嫁で補い増収増益。				
6	ニチコン	6996	東証プライム	電気機器 2.5%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車（EV）や次世代通信規格「5G」など情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				
7	オリコン	4800	東京スタンダード	情報・通信業 2.4%
ヒットチャートなど音楽情報サービスなどを提供する持ち株会社。顧客満足度（CS）調査事業ではランキング掲載サイトの運営、ニュース配信・PV事業、音楽・映像・書籍のマーケティングデータおよびライセンス情報の提供を展開。				
8	日東工業	6651	東証プライム	電気機器 2.3%
電設資材のキャビネットでトップ。配電盤でも大手、製販一貫体制。高圧受電設備・分電盤等の電設資材、情報通信関連資材など幅広い分野で提供。配電盤、電気自動車（EV/PHEV）用充電器などの製販一貫体制。高品質・短納期。中期経営計画（最終期24年3月期）における資本政策を見直し、株主資本利益率目標を7.0%以上から8.5%以上に引き上げ、今・来期の配当性向を100%と資本効率の向上を図る。				
9	アルゴグラフィックス	7595	東証プライム	情報・通信業 2.3%
CAD（コンピュータ利用の設計）システムの開発・販売、コンサルティングおよび保守サービス。自動車業界向けの設計需要や半導体設備投資の増加など恩恵大。				
10	アパールデータ	6918	東証スタンダード	電気機器 2.3%
半導体製造装置用制御機器の受託製品開発。組込み・画像処理・通信の3つの技術を組み合わせ高速・最適化されたシステム設計が得意で設計・開発（実装）までワンストップで対応。自社製品（売上高に占める比率約4割）、受託製品（同6割）。半導体製造装置・ロボット・検査装置やネットワーク機器、医療機器など広範囲の産業機器に採用されている。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換 金 時 手 数 料	ありません
信 託 財 産 留 保 額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。
＜投資信託に関する留意事項＞
投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。
・投資信託は預金ではありません。
・投資信託は預金保険の対象となりません。
・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託：株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間：営業日の9時～17時)